



こんにちは！日本共産党の

# 大名みえ子です

ご相談はお気軽にお寄せください

2006年10月26日

〒319-1112

東海村村松 2401-2

oona\_toukai@yahoo.co.jp

電話・fax 029-284-0761

## くらしを圧迫する住民負担増は認められません

〔水道料金引き上げ問題、水道課説明から〕

### 改定（案）の口径別料金改定率は次のとおりです

口径〔mm〕	推定使用水量 2ヶ月〔m <sup>3</sup> 〕	現行〔円〕	改定後〔円〕	改定率〔%〕
13	31.8	3,595	4,170	16.0
20	41.2	4,850	5,780	19.2
25	90.2	11,297	13,330	18.0
30	284.2	41,949	72,692	73.3
40	580.0	88,100	150,600	70.9
50	545.6	88,112	143,156	62.5
75	1982.1	311,205	519,646	67.0
100	11,689.6	1,854,784	3,047,096	64.3
150	4,606.3	793,977	1,211,938	52.6
	—	—	—	平均 30.0

5ヶ年の総有収水量を平成17年度の実績使用量の比率で按分し、口径別推定使用水量を設定

### 水道事業財政収支に関する説明

収益的収支（水道料金などを収入とし、人件費などを支出とする）では、これまで、一般会計から一億円の補助金を受けていたが、改定案では、これを0円にする。理由は、一般会計に依存せず、独立採算を図るため。

資本的収支（企業債や出資金などを収入とし、建設改良や企業債償還金などを支出とする）では、外宿浄水場の老朽化に伴う改良工事計画を推進すると、不足額が増える。これに対して補填財源残高は年々減少するため、平成22（2010）年度にマイナスになる。

お待ちしております

#### 水道料金引き上げ問題のご報告会

日時 11月4日（土）午後2時から

場所 白方コミセン会議室A

〔主催：永井一郎・大名美恵子村議〕

## 「核兵器保有を提言」した中曽根康弘氏の講演は中止を

茨城県原発を考える会、9・30茨城集会実行委員会、新婦人茨城県本部の3団体は、10月16日、20日（金）に行われた茨城原子力50周年記念事業に先立って、「中曽根康弘元総理大臣を講師とする講演は中止するよう」、茨城県に申し入れました。

申入書は、「中曽根氏が会長を務める世界平和研究所がまとめた『21世紀の日本の国家像』のなかで、集団的自衛権行使の範囲や手続きを『安全保障基本法』で規定することや、核兵器の保有について検討する必要性を明記した提言を発表しました。わが国は、世界で唯一の被爆国として、非核三原則を国是としてきました。また、日本の原子力開発の前提である『平和利用』にも逆行する」として、直ちに中止することを申し入れました。この申し入れには、私も、考える会の世話人として参加しました。

電気新聞（2006年9月7日付け）より

### 核兵器保有、検討を 中曽根元首相「提言」まとめる

中曽根康弘元首相は5日、同氏が会長を務める世界平和研究所がまとめた「21世紀の日本の国家像」と題する提言を発表した。安全保障上の情報収集能力向上を目的とした首相直属の「国家情報局」の新設を提唱するとともに、将来の国際情勢の変化に備え、核兵器保有について検討する必要性を明記した。中曽根氏が記者会見し発表した。

「提言」は同研究所が昨年1月に発表した憲法改定試案を肉付けするもので、①集団的自衛権行使の範囲や手続きを「安全保障基本法」で規定 ②政府の役割を社会保障、科学技術、治安に限定——することなども盛り込んでいる。

記者会見で中曽根氏は、核保有問題について「核拡散防止条約（NPT）体制の堅持に努めるのが前提」と強調。その上で「日米安保条約に対する米国の態度が今まで通り続くかは予断を許さない」として、米国の核に依存できなくなる可能性を踏まえて論議を深めるべきだと訴えた。

文書回答のはずが19日、電話で『見解の相違のため回答できない』と連絡がありました。



しんぶん赤旗をぜひお読みください  
日刊赤旗 2900円/月 日曜版 800円/月

このニュースのバックナンバーは、<http://www.jcp-net.jp/ibahoku/> でお読みいただけます。